

2022 年度（2021 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	町議会対応事務	所属 部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

主管する各課からの議案について、法令適用性、用語字句の修正・訂正、印刷、編さん、議員への送付及び職員への配布を行っている。
また、地方自治法第101条第5項に基づく町議会招集告示を実施している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

関係部署及び議会事務局との連絡調整を図り、円滑な事務の執行に努めるとともに、業務の軽減に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3
		人工数(業務量)	人工	0.0487	0.0374	0.0101	0.0000	0.3088
		人件費計(B)	円	378,865	291,643	80,986	0	0
トータルコスト(A+B)		円	378,865	291,643	80,986	0	0	

2022 年度（ 2021 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	入札契約事務	所属 部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

（概要・現状）

競争入札のための指名願い受付、業者格付、契約審査会の開催及び入札・契約締結事務の執行を行っている。また、法に基づき契約・入札情報の公開を行っている。

（課題）

契約事務・手続きが煩雑である。また、契約業務に係る各種取扱についての要綱等の整備が不足している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

契約事務の効率化、スリム化を図るため、ICTを活用した事務の検討を行うとともに、電子入札の調査検討を行う。
また、契約事務に係る各種取扱について要綱、要領等による整備を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1.3987	1.0814	0.8287	1.2406	1.4294
		人件費計(B)	円	10,881,278	8,432,689	6,644,957	9,847,278	0
		トータルコスト(A+B)	円	10,881,278	8,432,689	6,644,957	9,847,278	0

2022 年度（ 2021 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	法規・町例規・文書管理事務	所属 部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

（概要・現状）

条例等を主管する各課から提出された条例、規則、要綱等について、審査、公布手続き及び町例規集登載に係る事務を執行し、それに伴う例規データベースの更新、例規集の加除、ホームページへの公開を実施している。

（課題）

例規審査等の専門的領域の知識不足

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

例規の立案編集システムの活用研修等を行うことで、職員にシステムを有効活用してもらい、効果的・効率的な条例等の制定・改廃事務を行うことができる環境を維持する。

内 訳			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,339,496	2,390,550	2,418,710	2,245,540	2,245,540	2,474,000
		事業費計(A)	円	2,339,496	2,390,550	2,418,710	2,245,540	2,245,540	2,474,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2061	0.2492	0.2117	0.2340	0.5208	
		人件費計(B)	円	1,603,368	1,943,250	1,697,211	1,857,612	0	
		トータルコスト(A+B)		円	3,942,864	4,333,800	4,115,921	4,103,152	2,245,540

2022 年度（ 2021 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-1-1

事務事業名	情報公開制度運営事務	所属 部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

（概要・現状）

個人情報保護条例及び情報公開条例の規定に基づき、開示請求への対応、情報公開コーナーでの公開により、公文書の開示を実施している。

開示請求等に係る決定について行政不服審査法に基づく不服申立てがあったとき、当該不服申立てを個人情報保護審査会・行政文書開示審査会に諮問し、決定又は裁決を行い、また、審査会は町長の諮問に応じ、個人情報保護条例の運営に関する事項を調査審議し、又は個人情報保護制度の在り方について町長に意見を述べる。

（課題）

令和5年4月1日施行の改正個人情報保護法に伴う事務の執行

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

改正個人情報保護法に定められている個人情報ファイル簿等の作成及び関係例規の整備を12月までに実施する。

専門的知見を要する個人情報ファイル簿作成に係る事務は外部委託し、適切な事務執行を図るとともに、例規支援システム等の活用や、他自治体の状況等を確認し、適切に関係例規の整備を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	16,500	0	0	17,000	0
		事業費計(A)	円	16,500	0	0	17,000	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0566	0.0470	0.0475	0.0671	0.1406
		人件費計(B)	円	440,323	366,504	380,876	532,791	1,095,043
		トータルコスト(A+B)	円	456,823	366,504	380,876	549,791	1,095,043

2022 年度（ 2021 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	訴訟事務	所属 部門	総務課 契約法制係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

（概要・現状）

町が当事者となる訴訟について対応しているほか、行政課題等に対する法律顧問委託を行っている。訴訟の際には、弁護士との契約締結、裁判所への出廷などを行っている。

（課題）

特定の方から数年間訴訟が継続して起きている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も訴訟に対して的確に対応していくため、弁護士との情報共有と訴訟関連の資質向上のための研修会参加などを継続する。

また、訴訟が発生しないように日ごろからより適正な事務推進を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	1,398,300	2,145,000	1,938,340	2,335,590	1,452,420
		事業費計(A)	円	1,398,300	2,145,000	1,938,340	2,335,590	1,452,420
	人件費	正職員従事人数	人	3	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0706	0.0934	0.1032	0.0943	0.0384
		人件費計(B)	円	549,237	728,329	827,504	748,345	0
		トータルコスト(A+B)	円	1,947,537	2,873,329	2,765,844	3,083,935	1,452,420